

令和7年度 ISO におけるスマート農業に関する国際標準の議論の調査・対応委託事業 成果報告書（概要版）

令和8年3月



目 次

はじめに	1
【テーマ1】 ISO におけるスマート農業に関する国際標準の議論の調査・対応委託事業 ..	2

はじめに

国際標準化機構（ISO）に設置されたスマート農業に関する委員会（ISO/TC347 データ駆動型アグリフードシステムに関する委員会（ Technical Committee を指す。以下“TC”という。）、その分科会（Sub-Committee を指す。以下“SC”という。）及び作業グループ（Working Group、Ad-hoc Group 及び Advisory Group を指す。以下“WG 等”という。）並びに同委員会に関連する国際ワークショップ協定（International Workshop Agreement を指す。以下“IWA”という。）を指す。以下同じ。）における議論に積極的・戦略的に対応するとともに、我が国の強みのある分野における新たな JAS 制定又は ISO 提案についての戦略を検討することを目的として本事業を実施する。

農林水産省は、本事業について次表（表 1）に示すテーマを選定し、一般財団法人日本規格協会（JSA）に委託した。一般財団法人日本規格協会は、このテーマに対して、“（国内・国際における）規格化”に関する専門性をもつ立場から支援を行った。

表 1 選定テーマ名及び対応組織名

	テーマ名	組織名
	(1) 国内審議委員会等の運営事務 (2) 国内審議委員会等の会議の開催 (3) ISO におけるスマート農業に関する委員会への参加及び情報収集	
	【テーマ 1】 ISO におけるスマート農業に関する国際標準の議論の調査・対応委託事業	一般財団法人日本規格協会

【テーマ1】 ISOにおけるスマート農業に関する国際標準の議論の調査・対応委託事業

(1) 事業の背景・目的・効果

本事業は、2023年10月にISO（国際標準化機構）に設立されたISO/TC347 Data-driven agrifood systems（データ駆動型アグリフードシステム）等における議論に対応する活動を実施するものである。

2023年10月以降、国際標準化機構（ISO）に設置されたスマート農業に関する委員会であるISO/TC347（Data-driven agrifood systems：データ駆動型アグリフードシステム、TC：Technical Committee、そのSC（Sub-Committee：分科委員会）及びWG（Working Group：作業グループ）、AHG（Ad-hoc Group：特設グループ）及びAG（Advisory Group：諮問グループ）並びに同委員会に関連するIWA（International Workshop Agreement：国際ワークショップ協定）が設置され、議論が進められてきた。

本事業では、TC347における議論に積極的・戦略的に対応するとともに、我が国の強みのある分野における新たなJAS制定又はISO提案についての戦略を検討することを目的として諸活動を実施した。

(2) 実施内容及び成果の概要

本年度は、以下を実施した。

① ISO/TC347 国内審議委員会等の運営事務

TC347の国内審議団体は、農林水産省 大臣官房 新事業・食品産業部 食品製造課 基準認証室（以下、JAS室という。）である。一般財団法人日本規格協会（以下、JSA）は、本事業にてJAS室から“ISO/TC347 国内審議委員会”等の運営事務を受託し、運営事務を実施した。また、TC347に対応する作業グループとして設置されたアドホックグループ（AHG）及びアドバイザーグループ（AG）に対して、JAS室と協議のうえで、これに対応する国内対応のための運営事務を実施した。

ISO/TC347 国内審議委員会等における具体的な審議内容はISO/TC347における議論の進捗状況等に応じて、2025年10月及び2026年3月開催の総会に関する事前及び事後の対応などであった。

これらの国内審議委員会の開催等を通じて、国内関係者の議論促進を図るとともに、新たにAHGへ参加する者を募ることができた。また、今後WGが立ち上がっていく中、対応方針について検討し、WGへの出席者を決定することができた。AHGへの参加募集に当たっては、昨年度に本活動と関連して設置したISO/TC347情報ネットワークも活用し、参加者を獲得することができた。

② ISO/TC347 国内審議委員会等の会議の開催

本年度は、ISO/TC347 国内審議委員会を3回開催した。2025年5月に開催した第1回委員会では、同年3月に開催された第3回TC347総会の結果をふまえ、本年度の事業計画を

検討した。2025年10月に開催した第2回委員会では、同年10月に開催された第4回TC347総会の結果を受けて、TC347傘下に設置されたアドバイザーグループ（AG）及びアドホックグループ（AHG）への対処方針などを検討した。最後に、2026年2月に開催した第3回委員会では、本年度中のTC347の活動状況を確認した上で、新たなJAS制定又はISO提案に向けて、今後の人材獲得の進め方、別途実施したISO/TC347調査委員会の取りまとめ結果の報告、2026年3月に開催される第5回TC347総会への対応、今後の進め方などについて検討した。

③ ISOにおけるスマート農業に関する国際会合等への参加及び情報収集

TC347に関する国際会合等に参加し、日本の対処方針を踏まえ、議論に参加するとともに、議論の結果、各国の参加者の発言内容等について情報を収集し、取りまとめ、JAS室、国内審議委員会に報告した。

(3) 今後の進め方

ISO/TC347については、その対象範囲が広く、利害関係者も多岐にわたる。また、TC347国際事務局の動きも活発であり、令和7年度にも新たなAHG、AGの設置が相次いだ。このような中で、TC347における議論に積極的・戦略的に対応するためには、引き続き、国内審議委員会における充実した議論を実施するとともに、新たに立ち上がるAHG等への対応体制を整える必要がある。令和8年度は、TC347に規格開発のWGが立ち上がることが予想されるため、日本の意見を確実に反映できるよう、今後とも対応する必要がある。

以上